

これまでの主なご意見

(第4～6回(青字)、追加コメント(緑字))

2020年4月

内閣府

政策統括官(経済社会システム担当)

見取り図(目次)

整理の考え方：以下の表の整理を基に、関連する委員、外部有識者の意見を集約。

(注)複数項目にまたがるものもあるが、関連が深いと思われる箇所に記載している。

	少子化の流れ を変える	生産性向上	地域の 活性化
総論	P2		
A. 目標達成についての評価	P3	P6	P12
B. 目標設定は正しかったのか	P3	P6	P12
C. 何が目標未達の原因か	P3	P6, P7	P12
1.0から2.0の間の環境変化	P2		
D. それでは何をすべきか	P4, P5	P8～P11	P13,14
政策目標間の関係	P15		
政策上の共通課題	P16, 17		

総論、1.0から2.0の間の環境変化

<総論>

○今の日本に対する危機感を共有することが何より重要。日本が選択されるのかという問題もある。
【三村会頭、柳川座長代行、松本座長代理、松尾委員】

○ゴールに向かったHowの部分に圧倒的に知恵を出さなければならない。【柳川座長代行】

<1.0 から2.0の間の環境変化>

○選択する未来2.0では、未来を見据えて考える提言をする場であると考えており、昨今の新型コロナウイルスの影響を受けた将来の社会変革を踏まえた議論とするべきではないか。
【柳川座長代行、南場委員、翁座長】

○主要国の長期停滞、第4次産業革命の進行、資本コストの大幅低下や労働分配率の低下などの環境変化を踏まえるべき。【竹中教授】

○環境問題・SDGsと経済成長を結び付けて考えることが重要。【竹中教授】

○「生産性」の概念について、労働生産性のみならず、資源生産性ないし環境効率性(少ない資源消費または環境負荷で多くの生産を上げる)など新たな視点も考慮していくべきではないか。【広井委員】

少子化の流れを変える①

<A. 目標達成>

○保育の受け皿拡大、幼児教育の無償化等の取組が進められたものの、出生率は概ね横ばい。
(合計特殊出生率) 2012年 1.41 → 2018年 1.42 【事務局】

<B. 目標設定は正しかったか>

○人口減少が経済成長にどのような影響を与えるのかはわかっておらず、更なる研究が必要。人口規模に焦点を当てるのは問題。【星教授】

○人口の規模ではなく、社会保障制度の維持という観点から、人口減少や高齢化のペースに焦点を当てることが重要。【柴田准教授】

○希望出生率1.8が実現するためには何をすべきかの議論が求められるのではないか。【翁座長】

<C. 何が目標未達の原因か>

○給付が増えれば子供が産まれる、のではなく、女性が幸福を感じる時に子供は産まれる。子育て施策の充実の前に男女平等を徹底して進める必要。出生率とジェンダーギャップや就業率、仕事のやりがい等との関係を見るべきではないか。【羽生委員】

○出生率と男女就業時間や育児・家事の分担の違い、男女の役割分担の考え方なども関係しているのではないか。他国の経験やデータを踏まえて必要な具体策を検討すべき。【翁座長】

○施策を講じたのに出生率が上がらない国の例も分析するべきではないか。【横田委員】

○結婚した夫婦の子ども数はそれほど減っておらず、出生率低下の一番の要因は未婚化、晩婚化。若者の所得の低さと婚姻率の低さの相関も確認される。若者の年収向上など結婚する前のハードルを解消していくことが重要。【広井委員、松尾委員】

○若者に光が当たる、自信・希望が持てる環境が必要ではないか。【横田委員、松尾委員ほか】

少子化の流れを変える②

<D. それでは何をすべきか①>

○保育の受け皿の整備と出生率との関係について、マクロの数字だけではわからないので、経済学的手法を用いた分析や、地域ごとの分析が必要ではないか。【川口委員、大屋委員】

○少子化対策の効果を厳密に測定する必要がある。【星教授】

○少子化対策の効果の分析では、待機児童の解消、低所得世帯への出産一時金の給付、労働時間の短縮、大学・専門学校の学費の軽減により、出生率が上昇する傾向が見出されている。

・労働時間の短縮が最も重要であり、働き方の柔軟化が進めば、出生率は2.07までかなり近づく。

例えば労働時間(全労働者の平均)を年間330時間(週あたり約7時間)短縮することで、将来的に出生率が+0.62上昇する効果が見込まれる。

・出生率が2.07に達するには、出産一時金だけなら少なくとも4兆円ほど、その他の3つの施策の組み合わせなら少なくとも3兆円ほどの年次予算が必要である。【柴田准教授】

○保育の受け皿の整備は、保育を受けた子供の社会性の発達が良好になること等により、長期的にも出生率の向上に寄与する。特に、社会経済的に不利な家庭の子供において効果が見出されている。【柴田准教授】

○第一子と第二子以降の出産に係る課題の違いの認識、女性のライフサイクルの変化に係る教育を充実させるとともに、それらを踏まえた対策が必要ではないか。【横田委員】

○社会の意識を変えるためには、男性の育児休暇取得の義務化も有効ではないか。【翁座長】

少子化の流れを変える③

<D. それでは何をすべきか②>

○高齢者と若者の間の配分を大胆に見直すことが重要ではないか。たとえば高所得高齢者に対する年金課税や資産課税を活用し、それを若年世代の教育、雇用、住宅、研究等の支援に充てる方策を考えるべきではないか。【広井委員】

○企業に投資するスキームと同様に、人に投資できるスキームが必要ではないか。【黒越氏】

○奨学金の仕組みについては所得連動型返済学生ローン、財源については、年金の積立金を活用できると考えている。将来の保険料と税を増やしていくために積立金を使うのには合理性がある。【権丈委員】

○少子化対策の財源として、保育無償化の上限額設定や、相続課税等の資産課税の強化が考えられる。先進諸国のデータを用いた分析では、あらゆる税の中で資産課税の強化が、GDPへのダメージが最も小さいということが分かっている。【柴田准教授】

○例えば資産課税を導入することで、投資活動を活発化し投資家を育成することや、社会的活動や個人への投資の財源に充てられるのではないか。【黒越氏】

等

生産性向上①

<A. 目標達成>

(全要素生産性上昇率)2013～2018年:0.5%程度(平均)【事務局】

<B. 目標設定は正しかったか>

○生産性の向上という目標設定に異論はないが、具体的な政策が少なく、効果測定や評価の仕組みも十分ではなかった。【星教授】

<C. 何が目標未達の原因か>

<<C1. 投資>>

○日本の労働生産性の低迷は、TFPの上昇、労働の質上昇、資本整備率の上昇の3つで生じている。TFPの上昇と労働の質が最も重要だが、資本蓄積の低迷が著しく、対応の検討が必要。

【深尾教授、滝澤委員】

○日本のICT分野は、大きな箱ものへの投資や、レガシーシステムを基にカスタム化されている等により、高額で、ベンダーロックインが生じ、他の分野への応用につながらず、結果としてICT投資が他の分野の成長につながっていない印象。【松尾委員】

○R&D集約度、ICT導入の企業規模間格差が非常に大きく、大企業に比べ中小企業では十分な投資が行われていない。【深尾教授】

○無形資産投資については、R&D投資は比較的行われているが、Economic competency(人的資源・組織改革)への投資が進んでいない。【竹中教授】

生産性向上②

<C. 何が目標未達の原因か>

<<C2. 規制>>

○新技術に関する規制改革が不十分。【松本座長代理、松尾委員】

○生産性の向上には、企業の参入・退出が重要。特に、生産性の低い企業が退出していないという意味で、退出の質に課題があり、生産性の伸びを押し下げている。【星教授】

○退出の問題は特に中小企業に見られる問題と考えられる。【滝澤委員】

○米国ではかつて生産性が高い企業が大きくなることによって集中度が高くなったが、最近では独占企業が参入を拒むということで生産性が上がらなくなった面がある。しかし、日本ではそもそも「良い集中」が起こっていない。【星教授、滝澤委員】

○日本企業は年功序列などの古いビジネスモデルに縛られている。戦略的に柔軟にリソースを組み合わせ戦っている海外企業に対して勝ち目はない。【松本座長代理】

○企業側の言い分だけを聞くのでは合成の誤謬を起こして成長戦略とは逆のことになっていく。
【権丈委員】

<<C3. 人材>>

○今の大学生は、自ら行動を起こしたり、行動の幅を広げたりする力を欠いている印象。【松尾委員】

○欧米と日本を比べると、社会に出てからの人材育成に大きな差がある。目標を明確にし、それに貢献できる個人を評価する仕組みが構築されており、そうした中で個人のアウトプットに大きな差が出てくる。
【松本座長代理】

○中小企業や非正規雇用者については、企業による教育訓練が少ないこと等もあり、人的資本が十分に蓄積されず、労働の質が高まらないのではないか。【深尾教授】

生産性向上③

<D. それでは何をすべきか>

<<D1. 投資>>

○資本投資は経営層のリテラシーが関係していると認識。ICT投資が比較的多い一方で活用が進んでいないのは、経営層が比較分析などをせず高額で入札している面もあり、組織改革が必要ではないか。

【松尾委員、深尾教授】

○ディープラーニングのみでは他国にかなわないが、ディープラーニングによる画像認識(ベンチャー)とハードウェア、ものづくり(既存企業)を組み合わせいろいろな作業の自動化をすることが日本の勝ちパターンではないか。【松尾委員】

○企業や社会的活動、人への投資を促進するには、売上のレベニューシェア等のエグジットの多様化と、フィンテック等を活用したモニタリングの簡易化が必要。【黒越氏】

生産性向上④

<D. それでは何をすべきか>

<<D2. 規制>>

○新陳代謝という言葉は政治的には嫌われるが生産性上昇には不可欠。適切な競争政策や民間によるリスク評価が重要。モラルハザードを抑制しつつ、企業ではなく個人を救うことが重要。【竹中教授】

○単に中小企業が退出、集約をすればいいのではなく、新しい活力ある中小企業を増やしていくことが重要。意欲のある中小企業を育成するような取組も必要(例えば政府調達の特典など)。また、中小企業は、不当な取引を強いられている可能性もあり、注意が必要。【深尾教授】

○デジタル推進を妨げる規制の改革や中小企業が早期に事業転換する場合の支援なども有効ではないか。【翁座長】

○遠隔医療など、今般の事態を契機にして、思い切った規制緩和を実現すべき。【松尾委員】

○安い賃金で人を雇える、すなわち低い付加価値率でもやっていける状況を制度、政策が保障しているのが問題。付加価値生産性を高めるために企業の合理化、事業の転換、退出、すなわち創造的破壊を促す必要があり、社会保険の適用拡大、賃金引き上げをはじめとした労務費増を伴う政策を成長戦略として位置付けて推進していくべき。【権丈委員】

生産性向上⑤

<D. それでは何をすべきか>

<<D3. 人材①>>

○誰かが決めた正解を言い当てる、間違えない達人を育てる今の教育では、世界をリードするイノベーションを日本から起こすことはできない。不確実性の増しているこれからの世界において重要になるのは、課題を見つけ解決するクリエイティビティ、多様な人とコラボレーションする力、情熱を共有する力。詰込み教育の効果についても検証しつつ、初等教育の根本的なところからの教育改革の検討に着手すべき。

【南場委員】

○初等教育において、アクティブラーニング(主体的・対話的な学び)と基礎的学力に高い相関関係はあるが、因果関係までは分かっていない。【中室教授】

○教育の個別最適化を行うことにより、学力の水準にかかわらず、学力の向上が認められ、非認知能力も高くなるという結果も出ている。また、自制心、忍耐力といった非認知能力を高める教育手法の事例も報告されている。【中室教授】

○どういった教員が子供の学力を伸ばすのかは、具体的にはまだわかっていないが、子供の学力を伸ばす教員は存在し、能力毎に求められる教員像が違う。教員の質の測定が重要な課題。【伊藤助教】

○受験の低年齢化は子どもの発育に著しい弊害。公立学校における優れた教育の取組を見える化すべきではないか。【羽生委員】

生産性向上⑥

<D. それでは何をすべきか>

<<D3. 人材②>>

○日本型の平等社会は社会の安定と協調をもたらす一方で、創造や革新へのインセンティブを与えない。富裕層の富裕化が起きていない理由のひとつに、労働市場のグローバル化に伴い才能が海外に流出している可能性がある。女性や外国人など多様な人材の活用による革新力の向上が必要。【森口教授】

○ICTを利用した教育を行うことで、地方にいながら最先端にいる人々の話を聞くことができたり、個別最適化された教育を受けることが可能となる。感染症対策を機に、改革の流れにするべきでないか。

また、優れた外部の人材が初等中等教育に携われるよう、規制を変えるべきではないか。

【松尾委員ほか】

○大企業にいる40代や管理職の方々が、能力を活かしきれずに埋もれていることは大きな損失ではないか。このような方々の能力を活かすためにも、社内ベンチャーや、兼業、副業、複業を進めることが重要ではないか。また、このような方々が地方で活躍する場は大いにあるのではないか。できれば、40歳前後までにチャンスを与えるべき。役職定年近くになると適応能力が下がる。

【南場委員、横田委員、小城氏ほか】

○中小企業の労働の質を高めることで、マクロ経済的には大きな労働生産性の上昇が期待できる。地方大学等の教育改革や中小企業における職業訓練が非常に大事。【深尾教授】

○地方で経営を経験した人間が東京に帰ってから更に活躍できることは多々ある。地方企業が、日本全体で不足している経営人材を育成するプラットフォームになりうる。そのような人材流動や働き方を介して生産性を上げることができるのではないか。【小城氏】

地域活性化①

<A. 目標達成>

(東京圏の人口割合)2000年:26%→2012年:28%(年平均+0.13%)→2018年:29%(年平均+0.13%)

<B. 目標設定は正しかったか>

○東京一極集中の是正を少子化対策と関連付けるアプローチには疑問がある。【星教授、竹中教授】

○生産性の観点からみると、生産性の高い地域への集積も必要であり、地方の中核都市の強化という観点が必要ではないか。【竹中教授】

○東京か地方かどちらかに住むという話ではなく、デジタルが進む中で、二地域居住や二地域就労など、自由度が広がっていくことを前提に議論をするべき。【柳川座長代行】

○AIを用いたシミュレーションでは、人口・地域の持続性や健康、幸福、格差等の観点から、「地方分散型」の社会が望ましいという結果が得られた。現在は「一極集中」から「少極集中」にシフトしており、様々な施策を講じて「多極集中」としていくことが重要。【広井委員】

<C. 何が目標未達の原因か>

○高度経済成長期に東京に大きく移り、その方々が高齢化して現在東京圏に雇用や介護需要が生まれていて現在の人口流入が起きている面があるのではないか。【広井委員】

○STEMの教育や活躍の場は地方に分散しているが、女性のSTEM領域への進出率が低く、女性の教育機会が東京圏に集中しているので、都市に流れる面があるのではないか。【大屋委員】

○かつては地方大学などで安定的なポストを得て長期的な視野での研究に取り組めたが、大学の「選択と集中」により運営費交付金が削られ、若手研究員が非常勤化するなどで、地方大学や若手研究員の研究教育力の低下につながっているのではないか。【大屋委員】

地域活性化②

<D. それでは何をすべきか①>

○若い世代が地域・地元に関心を向けているトレンドがあるので、そこをいかに支援し、環境を整えていくかが重要ではないか。地方に移住・居住する若者の基礎的生活支援(若者・地域版ベーシック・インカム)も考えられる。【広井委員】

○地方が選択される仕組みが必要。ICTであればリモートでどこでも起業ができるし様々なビジネスもできるのではないか。【松本座長代理】

○地方に経営人材や専門人材を送る際にも、デュアルな生活で、例えば週1日行く、というだけでも十分機能する場合がある。デュアルな生活にはかなりのポテンシャルがあると考えている。【小城氏】

○地方の企業を伴走型で支援していくには、地域金融機関を活用するのが効果的・効率的。地銀がおかれている環境を踏まえれば、地銀にとっても戦略的な意義もあるのではないか。【小城氏】

○多極集中社会で、地方が何に経済基盤をおくかという点について、例えば

- ・ローカルな事業が中心だが世界シェアトップクラスというHidden championがおり、ローカルな経済循環をベースにしつつグローバルに開かれている企業を育成することが重要であり
- ・子育て、介護などケア関連ビジネスや再生可能エネルギーなどのローカルなサービス業は可能性がある。【広井委員】

○地方には優良なものづくり起業がたくさんあり、また地方の高専に優秀な学生も多い。ディープラーニング×ハードウェアで新しいイノベーションを地方から起こしていけるのではないか。【松尾委員】

等

地域活性化③

<D. それでは何をすべきか②>

○介護費用の低い地方への高齢者移住を進める。

その際、社会保障費の地方負担を国が肩代わりする、などのインセンティブを与える。【竹中教授】

○ドイツでは小さな地方都市でもにぎわいがあり、歩行者中心で福祉や環境的な面からも望ましい姿。アメリカ型の自動車中心の都市か歩行者中心の地方都市とするのか政策の影響が大きい。【広井委員】

○地方のシャッター街の問題や耕作放棄地、まちづくりに関しては、土地の所有問題が共通して関与している。行政による買い上げと貸出、商工会議所による創業支援に伴う活用など、土地の承継をいかにしていくかがポイント。【大屋委員、滝澤委員、広井委員】

等

政策目標間の関係

- 生産性を上げて若者が豊かになれば少子化対策になるし、地方でも豊かに暮らせる。
【翁座長、松尾委員、柴田准教授ほか】
- 労働時間短縮等の働き方改革は生産性向上につながるとともに、出生率の上昇にもつながる。
【翁座長、柴田准教授ほか】
- 地方のものづくり企業×AIの組み合わせは、地方創生と生産性向上につながる。【松尾委員】
- 大企業に眠る40代以降の雇用流動化は、生産性向上と地方創生につながる。
【南場委員、小城氏ほか】

政策上の共通課題①

○政策効果の検証を行う体制や資源が必要ではないか。今後5年後に向けてデータを作っていく作業が重要。何らかの政策を実行する際には、事後的にその政策を評価できる枠組みを事前に政策パッケージの一部として組み込むことが重要。また、行政データや政府統計マイクロデータの活用できる環境整備が必要。【川口委員】

○EBPMには条件がいい分野とそうでない分野があることは留意する必要があるが、各省庁のモデル事業の評価などはサンプルが少なく手法の評価が難しいなど課題があり、改善が図られるべき。【大屋委員】

○エビデンスがなければだめというだけではなく、今あるデータをつなぎ合わせてリーズナブルゲスを行うなど工夫が必要ではないか。【竹中教授】
等

政策上の共通課題②

○労働政策・就業政策と社会保障と税を一体的に考えるべき。未だに日本型雇用を維持した中での施策というのがいくつか見受けられるので、グランドデザインをどう持っていくかということ、3つをセットに考えるべき。くれぐれも就職氷河期第2世代をつくらないことが重要。【横田委員】

○近年の格差拡大は、従来からあった世帯内、男女間、正規非正規間の格差が、世帯の多様化や若年男性の非正規化によって顕在化した面がある。従来の制度(男性正社員を世帯主とする標準世帯、均質な人材による平等社会、私的扶助による再分配)では対応できないアウトサイダーが増加。日本の直面する問題は、富裕層の富裕化ではなく低所得者層の貧困化であり、貧困への対応が急務。【森口教授】

○日本の福祉政策は企業を通じた世帯主の保障と私的扶助による世帯内分配が2つの柱となっており、個人を単位とする北欧型の福祉とは全く異なる。家族の在り方が大きく変わる中で、世帯を単位とする現行の制度は限界にきている。個人単位に移行するためには、個人情報取得等に関する問題の解決を含むグランドデザインが必要。【森口教授】

○格差の世代間連鎖のメカニズムの解明が重要な課題。親の社会経済階層が子の教育や健康に与える影響を分析できるデータが必要。健康格差を是正するのは個人ではなく社会の責任。【森口教授】

○財政と社会保障制度の持続可能性は大前提として欠かせない課題であると認識。【権丈委員】

○社会全体としての効率性・生産性向上が実現する制度のあり方を選択し、それを実現させるように行政からの介入をデザインしていく必要があるのではないか。【大屋委員】

等